

【研究ノート】

「本」は心の食べ物であり，生活必需品である ～コロナ禍が可視化したフランスの読書文化の自律性～¹

一般教育部 間瀬幸江

はじめに

2021年2月26日（金），フランス政府は書籍を「生活必需品」（*produits essentiels*）と認める政令を出し，以後コロナ禍でロックダウンが再び始まった場合も，書籍を販売する店舗は営業を継続できることになった。このことは，フランスが，食べ物が人間の身体にとっての栄養源であり，ガソリン燃料等が機械にとっての栄養源であると同様に，紙の本とそれ周辺に構造化されている読書文化が人間の心にとっての栄養源であることを，国の方針として選び取ったことを意味している。この「勝利」は，フランス国内に2000とも3000とも言われる独立系書店 *librairies indépendantes* のイニシアチブによる，連帯と協働の成果であった。独立系書店は，大型書店やインターネット通販書店などとは異なり，個人事業主による店舗経営である。この運動の動力源となったのは付け焼刃の生き残り戦略ではなく，フランスの読書文化のもつ教養的厚みであり，その大前提としての，読者たちの書店への自律的信頼感であった。

筆者は，2020年10月21日から2021年3月10日までの五カ月半，フランスのリヨン市に滞在し，10月30日に始まった第二回ロックダウン時の独立系書店の動きを注視する機会を得た。しかし，この出来事を日本で語る

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

うとするたび、読書文化をめぐる単発的なサクセス・ストーリーとしてしか語ることはできない、したがってそのようにしか受容されかねない、おのれの認識の浅さと語りの稚拙さを思い知っている。本研究ノートはそうした思いから、「コロナ禍のフランスの読書文化」の報告にとどまらない、「コロナ禍が結果的に可視化したフランスの読書文化の自律性」の叙述を試みたい。書店組合の精力的な協働がこの「勝利」を呼び寄せたのは事実ではあっても、そのことだけを切り取って伝える姿勢は、読書文化の自律性を危うくする無自覚な消費意識に通じている。

報告の筋道としてまず、独立系書店の闘いの背景として、フランスのロックダウンとは何かについて法的根拠を概観したのち、この措置のフランス的特徴について、政府機関のコロナ対策関連サイト掲載情報をいくつか引用しつつ言及する。そのうえで、独立系書店が「勝利」を獲得するまでの出来事を時系列でまとめ、読書文化の自律性について述べる。さらに、ある独立系書店の2020年3月から12月までの動きを紹介することで、フランスの読書文化の「勝利」が提起するメディア論的な問いすなわち「紙の本」の意義について私見を述べたい。

1. フランスのコロナ禍と市民の権利意識

1.-1 フランスの経験した3回のロックダウンの概要

フランスでいう「ロックダウン」とは、「緊急事態宣言」下の措置のひとつである²。2020年3月16日、フランスは「緊急事態の法理」に基づく政令を発し、この政令の中で外出禁止令を発令した。2日後の18日には「公衆衛生上の緊急事態に関する法案」が提出され、これが19日に上院で、20日下院で可決され、23日に「緊急事態宣言」法案が成立した。翌24日にこの法律が施行されると、政府は25日には政令を公布、「緊急事態宣言」下のさまざまな措置を決定することとなる。この措置に含まれるのは例えば、

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

移動の制限や集会・結社の制限、さらに、マスクをはじめとする必要物資の流通や価格管理への政府の介入などであって、移動が最も厳格に制限される形態を「ロックダウン」(confinement)と呼ぶ。そして、政令の発布、継続、廃止にあたっては、有識者(医療従事者を含む)が組織する委員会(Conseil scientifique)からの提言を受け政府判断がなされる³。

3月25日公布の政令(décret)⁴の条文には、営業の停止や店舗の閉鎖を命じる「禁止」interditの文字が随所にみられる。パリのシャンゼリゼ大通りや、モン・サン・ミシェルなどの一大観光地がゴーストタウンさながらに無人化した映像が日本のメディアをも賑わせたのは未だ記憶に新しい。日本の「緊急事態宣言」下では⁵、2021年2月13日に施行された改正特措法(正式名称:新型インフルエンザ等対策特別措置法)においては、知事が出せるのは営業の「自粛」要請にとどまる。事業者にまず休業要請や時短要請をして、その要請に従わない場合に命令を出し、その命令に従わない場合には過料が科される仕組みで、したがって要請と命令が別のものであるが、それに比して、フランスの営業停止等命令は絶対的である。

第一回ロックダウンが瞬くような速さで決定された2020年3月から約1年半が経過した現在(2021年11月)までに、新型コロナウイルス感染拡大対策として、フランスは3度にわたるロックダウンを経験している。第一回が2020年3月17日から2020年5月10日まで、第二回が2020年10月30日から12月15日まで、そして第三回が2021年4月3日から5月3日までである。ワクチン接種が進んだことや、2021年8月9日からの衛生パス(Passe sanitaire)導入などさまざまな政策が打ち出されたことなどもあり、蔓延の規模やスピードには若干なりとも歯止めがかかり、ロックダウンは今日現在、この三回の後は行われていない⁶。しかしその間、首相府政府報道局のCovid-19関連ポータルサイトををはじめ⁷、政府による情報提供の枠組みが整備され、状況に即した情報アップデートが続いている。

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

1.-2 政府による情報提供サイトにみるフランスの文化的特徴

フランス首相府（政府報道局）のポータルサイトを、日本文化圏の、営業自粛の要請と、それを実質的な「命令」と受け止める慣習や国民感情とがセットになることで実質的な感染予防対策とする発想で眺めてみると——それにしても、この「自粛要請」のニュアンスは、外国語には極めて翻訳しにくい——いくつか興味深い点に気づかされる。ポータルのニュースフィールドの下は、テーマ別のボタン「ワクチン接種 Vaccination」「外国への移動 Déplacements à l'étranger」「衛生パス Pass sanitaire」「海外県 Outre-mer」「レジャー/バカンス Loisirs/vacances」「PCR 検査を受ける/申し出る/予防する Tester-Alerter-Protéger」「隔離 Isolement」「企業内での衛生基準 Protocole en entreprise」「ジェスト・バリエール Gestes barrières」の計九つのボタンがあるが、まず、同調圧力に基づくともすれば自警団の監視（無自覚なものも含めて）が、感染症拡大防止にとって「有効」に働く日本から見ると、フランス政府の情報発信が、「ワクチン接種」と「バカンス」を同列にしていることに瞠目させられる。また、「ジェスト・バリエール」は直訳すれば「バリアーの所作」だが、日本では、この表現ではなく「ソーシャル・ディスタンス」という表現が一般化した。他者に「迷惑」をかけまいとする日本の精神性が「ソーシャル・ディスタンス」遵守に現れているとすると、「ジェスト・バリエール」からは、自らと他者とを隔てるために個人が自発的に行う身体的約束事といった、行動における主体性のニュアンスが読み取れる。

さらに、「バカンス」「ジェスト・バリエール」に加えて、「隔離」のテーマからフランス政府が住民に発しているメッセージも興味深い。このテーマボタンをクリックすると、まず1分程度の動画が目に入る。濃厚接触者の自主隔離を推奨する内容である。動画は、自主隔離している男性宅を、友人らしき女性が訪れる場面から始まる。彼女は「会いたいからドアを開けてよ」

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

とせがむ。男性はドアの向こうから「もうちゃんと話し合っただろう？ 今
は会わないことが大事なんだ」と答える。「会わないなんて決めたのは間違っ
てたわ。寂しいからドアをあけて」と女性は食い下がるが、やがて肩を落と
してあきらめる。しかし、スマートホンを耳に当てながら男性の住む建物の
外に出た女性の表情には明るさが戻っている。自主隔離中の男性が階上の窓
から、やはりスマホ片手に姿を見させているのである。彼の様子にほっとして、
彼女はその場を去っていく。このようにフランスにおいて「隔離」の問題は、
濃厚接触者の隔離について住民に理解を求めるところから始まる。隔離に伴
う諸問題の相談や経済面のサポート情報の提供はその後に来る。

実際、リヨン滞在時の筆者の実感としても、第二回ロックダウン時でも
人々は、「会う」「集まる」「一緒に食べる」を続けていた。10月30日から
11月27日まで続いたロックダウン（1時間以内、10キロ圏内の散歩や食
料等生活必需品の買い物が認められていた）は、11月28日から3時間以内、
30キロ圏内へと緩和され、続いて12月15日からは日中の外出制限撤廃と
ともに20時からの外出禁止令措置が敷かれるなど、段階的に解除されなが
ら継続されたが、第一回ロックダウン時も、同居していない家族に会うこと
は許可証携帯の条件付きで認められていた。そして外出許可が3時間に延長
されるや、人々はそれぞれに家に招き合うなどして会食していた。筆者の主
観だけでそう言うのではない。政府判断の中に、個人宅での会合の人数の上
限の提示も含まれていたからである。例えば2020年10月15日以降は、テー
ブルを囲んでの個人宅等での会合の上限人数を6とするよう提言があった⁸。
さらにフランスでは従来、食事に招待された先の個人宅で、自分以外のほか
の招待客がいることを初めて知らされるのは日常茶飯事だが、この慣習はコ
ロナ禍でも抜本的に「改め」られなかったように思う⁹。さらに、空気感染
を心配しての「ソーシャル・ディスタンス」を心配する発想が、親密度が上
がるほど希薄になるのが気になった。個人宅等で、「ここは屋外ではないか

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

ら監視する警察はいない。あなたはマスクを外す権利がありますよ」と勧められることもよくあった。また、2020年10月21日のリヨン入りのタクシーの車中で「アクリル板またはマスク装着のどちらかが義務付けられているが、私の車にはアクリル板を設置してあるから、どうぞマスクを外してください」と言われたことも思い出される。いずれも善意からの申し出なので外さないと礼を失するような気がしたが、他方マスクを外すことで生じるリスクへの恐怖感をことばにするほうがよほど非礼かもしれないと逡巡した。しかも、クリスマス休暇に筆者が孤独にならないようにと、滞在を勧めてくれた家族も複数あった。平時なら有難かったに違いないこうした招待にどうこたえるべきか煩悶した。

1.-3 フランス人意識の特徴～「わがまま」ではなく「権利」である

フランス文化圏では多くの場合、「ソーシャル・ディスタンス」も「ニューノーマル」も、同調圧力的には強要されなかった。したがって、会いたい人々と可能な限り会うことに、倫理的な——衛生学的な、ではなく——迷いは希薄である。したがって罹患者に対する差別意識もまた希薄である。このことについてもひとつエピソードがある。筆者の帰国が近づいた3月上旬頃は、飛行機の出発まで72時間を切ってから受けるPCR検査¹⁰で陰性の結果を得られない場合は搭乗を断られることになっていた。罹患しないよう細心の注意を払っていたものの、陽性結果を受けた場合に備えて身を寄せる場所を想定しておく必要があった。しかし、居住していた研究棟の一室を引き払う日時はすでに決定しており、生活必需品を一部含む引越し荷物も別送で先に送り出す手はずだった。ウイルス保持者としてフランスに居残りを余儀なくされた場合、自分はどこで雨露をしのげばいいのか。ところが、複数の友人家族たちから「そのときはうちに来ればいい。ゾーニングをすればいいのだから」とあっさり言われた。接触を避けることで感染は避けられるという、科学と論理を重んじる冷静さ、さらにその前提にある権利意識の表れである

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

う。

つまり、「隔離」についてわざわざ啓蒙ビデオを作って感染の危険への注意喚起をせねばならないほどに、フランスの人びとは人権意識と同居しているのである。この意味において、罹患は、アクシデントではあっても、本人がそのことで後ろ指をさされたり差別されたりする「わがまま」の帰結と等位ではありえない。たとえ、不注意だったと批判されることがあったとしても、そのことで、患者としてケアされる権利が脅かされてはならない。そうした「当たり前」の人権認識が見て取れた。残念なことに、このことは多くの日本人にとって理解しづらい。会って話すほどに感染リスクが高まると知っていながら会う権利を肯定するのは矛盾であり、詭弁であり、屁理屈ではないのか、とつい考えてしまう。

独立系書店の「勝利」への道のりは、この二つの文化間の認識のズレの原因を探るための興味深い参照項となる。先回りして言ってしまうえば、独立系書店もまた、コロナ禍で人びとが主張する権利意識と同様に、人と人とのリアルなつながりの創出と反復の仕組みなのであって、この点において独立系書店には、大型書店やインターネット通販による書籍売買とは一線を画する独自性があるのである。では続いて、フランスがコロナ禍に入ってから、書籍が「生活必需品」のステイタスを獲得するまでのプロセスのアウトラインを描いてみよう。

2. 本が「生活必需品」扱いとなるまで—独立系書店の動き—

2.-1 第一回ロックダウン時

3月16日、エマニュエル・マクロンは「私たちは戦争状態にある」と述べ、フランス全土のロックダウンを宣言した。必要不可欠と見なされた（commerce indispensable）以外の品物を扱う業種の店舗の閉鎖が決まり、独立系書店もまたこの日から全国的に開店を禁止される。しかし、こ

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

の二日後の3月18日、フランス書店組合 SLF (Syndicat de la Librairie Française) は「量販店での本の販売の継続は、書店業界全体にとって不誠実であるとともに、衛生面での危機の継続を意味する」として、大型書店やアマゾンなどでの書籍販売が継続され、多くは小型店舗での個人経営である独立系書店が顧客を奪われることに強い危機感を表明した。これを受けて3月19日、特にアマゾンへの発注急増を危惧した経済相は、書店の店舗再開を前向きに検討する可能性を示唆した。しかし書店組合は、伝染病拡大防止のための衛生面、経済面の問題が積み残されたままに小型書店が営業を続けるリスクに言及し、再開に尚早には踏み切らない慎重な姿勢を示した¹¹。また、4月13日の大統領演説で説明されたロックダウンの段階的解除計画により、5月11日から書店を含む小売店の営業再開の見通しが示されたが、書店組合はここでも慎重さを崩さなかった。マスク、消毒液、アクリル板といった必要物資・インフラ整備に係る費用の配分や労働コストの問題が未解決であることを重く見て、経済を近視眼的に優先する政府の勇み足に強い危機感を表明し、営業再開を自律的・自発的に見送るよう各書店に理解を求めるとともに、新刊本の店頭への供給を6月まで見合わせ、その間、無事の営業再開に向けての対策を練りたいとした¹²。多くの書店が組合のこの方針に従ったという。また5月6日、組合は経済・財務省と会談し、書店業界の現状を報告し政府としての対応を求め、さらに5月25日には、書店業界支援のための署名運動が開始された。

書店業界の営業再開の実効化は、6月14日の大統領演説により EU 諸国間の往来の再開 (6月15日から。なお EU 諸国以外との往来の再開は7月1日から) と学校の再開 (6月22日) が発表された時に重なる。実に三か月近くの間、顧客に対し扉を閉ざさざるを得なかった独立系書店は、組合をあげて、7月1日から出版社協会 (SNE, Syndicat national de l'édition) と連携し、バカンスシーズンに照準を合わせた販売促進キャンペーン「太

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

陽、海、緑、私の本屋」(le soleil, la mer, mon libraire, de l'air, la mer, ma libraire, de l'air, du vert, mon libraire)を展開する。多くの野外フェスティバルが中止を余儀なくされたり——例えばアヴィニヨン演劇祭の中止は演劇関係者にとっては大きな打撃であった——映画館の入場者数が伸び悩んだりした2020年夏、文化に餓えた人びとにとって本はまさしく、バカンスシーズンの心の滋養となりアジール（避難所）となった。8月6日の『ル・モンド』紙文化面が、この時期の図書の売れ行き的好調ぶり、読書文化をめぐる顧客たちの連帯意識について報じている¹³。

2.-2 第二回ロックダウン時

バカンスシーズンを終え10月に入ったフランスは、感染拡大の第二波に見舞われる。10月14日に国は二度目の「緊急事態宣言」の発令を決め、23日からは夜間外出禁止令が敷かれた。28日には大統領から二回目のロックダウン開始が宣言され、「春と同様に、必需品 *essentiel* でないものは活動を停止」¹⁴することが決まる。二度目のロックダウン不可避を見据えた書店業界はここで素早い行動に出た。大統領演説と同日の28日、書店組合は出版社協会と作家評議会 CPE (Conseil Permanent des Écrivains) と共同声明を発表し、「読書は市民に必需」であるとして、本が食料品や燃料と同じ商品ステータスを得るよう「業界が力を合わせて政府に声を届ける」と宣言した。措置の具体を示すカステックス首相の会見とあわせて政令が公布された29日の翌30日には、マスメディア、インターネット、SNSなどを総動員しての、書店の営業禁止への抗議行動が繰り広げられた。この日のメディア攻勢は大規模で、『ル・モンド』が経済面と文化面の両方に記事を掲載して大々的に抗議活動をサポートした¹⁵。また、書評番組「大書店」La Grande Librairie のフランソワ・ビュスネル (François Busnel) が「本こそは蒙昧主義に対抗する武器である」との述べ書店の店舗営業禁止への強い不満を表明するなど、複数のテレビ局もこの抗議行動に合流した。また、『ル・

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

モンド』の抗議行動は新聞紙面を飛び出して、同紙インターネット公式サイトからオンライン番組「書店と小売店の怒り：フランス再ロックダウン初日ライブ」(Mécontentement des libraires et des petits commerces : revivez la première journée du reconfinement en France) が企画されるなど、読者参加型の運動にまで波及した。移動を禁じられたロックダウン初日の街は人影まばらだったが、オンラインではその寒々しさとは好対照の熱い意見の交わし合いがあったことは記憶されるべきであろう。

こうした協働的メディア攻勢の波及効果は小さくなかった。11月1日、パリ市長のアンヌ・ヒダルゴ (Anne Hidalgo) は『フィガロ』紙で、独立系書店再開のために複数の都市と連携していくと述べた¹⁶。同日、雑誌『テレマ』『ロプス』が『ル・モンド』と協働し独立系書店支援の呼びかけを表明している¹⁷。「必需品」と認められる品物売る量販店や大型店舗の書籍のコーナーは、同業者間での不平等是正の観点から、11月4日からは、棚にカバーがかけられるなどして販売が差し止められた。

さて、開始から2週間後に措置の見直しをうたわれていた第二回ロックダウンだが、11月12日、カステックス首相は、書店等小売店の営業再開の日延べを決める。第一回ロックダウンの5月11日の動向とは逆に、このときは国のほうが「未だ手綱は緩めない」という姿勢を保ち、書店がそれに遺憾の意を表明しているのが興味深い。ここで書店組合が強調したのは、「業種による不平等」と、「社会・文化・経済活動に関する政府の不見識」への不満であった¹⁸。こうした世論を経て、11月24日の大統領演説で、ロックダウンの段階的解除の見通しが示され、書店を含む小売の営業再開が11月28日から認められることとなった。さらにアマゾン・フランスは状況に鑑み、クリスマス商戦の実質的な幕開けとなるブラック・フライデーを例年よりも1週間遅らせることを決定する¹⁹。このタイムラグによって、書店を含む、店頭販売業界にアマゾンがいわば塩を送ったことになる。蓋を開けてみ

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

れば、図書の売れ行きはクリスマス商戦でも極めて好調で、独立系書店の2020年の収支の帳尻は最終的には合う結果となった。2021年1月7日の『ル・モンド』は「こんなにも書店が話題になったのは初めて」「本は危機知らず」のタイトルで、書店業界の好調をレポートした²⁰。

2021年2月25日付の政令²¹で「本」が「食料品」と同列に掲載されるまでの経緯は以上の通りである。2月27日、書店組合は「本が生活必需品となった。本と読者にとって貴重な勝利」²²と題した声明のなかで、次の通り述べた。

Le maintien de l'ouverture des librairies (開店状態の維持), là où le confinement s'applique, c'est-à-dire d'ores et déjà à Dunkerque et à Nice, réduira le préjudice économique lié à l'interdiction d'accueillir le public. Il permettra également aux libraires de continuer à conseiller leurs clients, à promouvoir des titres de qualité (書店が質の良い本を顧客に勧めること), au-delà des seules meilleures ventes (ただ売られている本だけを紹介するのではなく), en un mot de maintenir le plaisir de l'échange qui est au cœur de leur métier (書店のよろこびとは交流である). Accueillir tout en protégeant (感染予防をしつつ顧客を迎える). La profession des libraires fut l'une des premières à élaborer son propre protocole sanitaire.

「書店の開店状態維持」が確約されたことで、ロックダウンを要する状況が再来しても「売れる本だけを流通させるのではなく、書店の選書による良書の販売」を促進しその結果「人がつながる喜び」を持続けられるとの見解である。さらに、感染予防に最大限の目配りをすることも声明に盛り込むなど、コロナ禍を無責任にはやり過ぎさないシティズンシップも見て取れる。

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

3. フランスの小規模書店—その沿革と構造—

3-1 独立系書店の沿革—ラング法と書店の自律性—

チェーン店、大型店とは違い、個人事業主や非営利団体などによって運営されるこれら書店の「売り」は、経営者や従業員自らの選書によって随時耕される書棚の充実である。読者は「自分の本屋」の書棚を楽しみに店舗に足を運ぶ。店舗内の書棚をその都度移動するなどして作者を囲むイベントを開催する書店も少なくなく、街や地域の文化拠点のような役割を果たしており、ロックダウンによる店舗閉鎖は、つながりの「場」としての機能が書店から失われることを意味していた。2021年秋現在、多くの書店がこの機能も回復させて店舗を営業している。

こうした参加意識の醸成は、読書文化の自律性への闘いの歴史と切り離しては語れない。おりしも2021年は通称「ラング法」と呼ばれる「本の価格に関する法律」(Loi relative au prix du livre)²³の施行40周年にあたっている。「ラング法」は、書籍の定価販売に関する法律で、法案作成の中心的推進力とはきの文化大臣ジャック・ラング(Jack Lang)であった。1981年の施行以来、新刊本は定価の明示が義務付けられ現在に至っている。1980年代初頭は、値引き販売などで特に若い層への読書文化の浸透と持続をうたった書店大手のFNAC(Fédération nationale d'achats des cadres)の頭文字を取った名称で、大衆に向けて、特に書籍販売を中心として文化面での商品流通を目指して始まった企業)がパリの巨大商業施設フォーラム・デ・アルに進出した時期にあたり、新刊図書の販売促進と割引販売が連動して市場は拡大傾向にあった。「ラング法」はこの流れを無批判に看過することに待ったをかけ、市場原理のなかに「書店が顧客に寄り添う文化的多様性の維持」を担い、「出版社が広範かつ多様性ある本づくり」²⁴を継続することの必要性を持ち込むことに成功した。

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

コロナ禍が火種となって繰り広げられた書籍が *essentiel* か否かとの「法廷記録」の、書店員の側からの言語化ともいえるべき『必要不可欠な書店とは』(*Essentielles libraires*)の著者で、トゥールーズの書店を営むクリスチャン・トレル²⁴は、ヴァージニア・ウルフの述べた「読書について人が他者に与えてよいたった一つのアドバイス、それは、誰のアドバイスも受けずに、自分の本能に従い、自分の理性を駆使して、自分にしか導き出せない結論にいたりなさい」との箴言を引用し、さらにウルフに範をとるべく、書店と書店員が果たす役割を次のように述べている。

本を選ぶ権利は、一人ひとりのものであり、それを妨げることのできる書店などない。それなら、いったい書店は何のためにあるのだと尋ねる人もいるだろう。書店こそは、特権的にかつ秩序立ってあらゆる本が存在できる場所なのだ。本の物質性とそれが担う知の存する場所なのだ。書店なくしてどの本を選ぶかを定めることなどできない。本にとって不可欠の沈黙のことばがあり、そのことばを毎日聴いている庭師がいる。この庭師のことを私たちは書店員と呼ぼう。

書店員が「庭師」であるならば、図書はさしずめ樹木や花々ということになるだろう。その前提となるのが、作家により生み出される花々の種子と、その「産婆」としての出版社の存在である。こうした人的ネットワークに下支えされた「庭」を、読者たちは訪れる。そして、この庭でどのような時間を過ごすのか、人と待ち合わせるのか、一人で花や樹木を愛でるのか、あるいは弁当を広げて誰かと花談義を楽しむのか、さらには切り花や種を買求める、自分の家でもささやかに庭を作ろうとするのかは、読者一人ひとりの人生の反映ということになるだろう。

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

3-2 ある独立系書店のコロナ禍の動き

かくしてフランスの独立系書店は、読書文化醸成にとって中心的な役割を担っているといってよく、その「場」づくりに関わる当事者は、店舗はもちろんのこと、読者、出版社、書店組合、作家などさまざまである。このつながりの文化の具体を、筆者が昨年のフランス滞在中に通った独立系書店 *Librairie du Tramway*（以下便宜上、トラム書店と呼称する）のコロナ禍での動きを介して描写してみたい。

トラム（路面電車）がリヨンに開通したのは2001年1月で、この「トラム書店」を意味する屋号はトラムの駅に近い立地にちなんでいる。書店舗の正面には大きなウインドーが二つある。いずれのウインドーにも、テーマを決めての選書が展示され、顧客は店内に入らなくても、書店の勧める本影を外から眺めることができる。このウインドー展示は定期的に更新され、顧客の選書への好奇心を途切れさせない。仕事や学校帰りの人びとが営業時間外に店舗を訪れても、ライトアップされたウインドーに店の選書を眺めることができる。また、ここに展示された本のみならず、店内で平積みされている本の多くに書店員の手書きの推薦カードが付され、顧客の選書をサポートしている。さらに、店内の壁は一面書棚となっているが、それ以外にはあえて高さのある書棚を置かず、多くの本が平積みで紹介されているため、店内に陳列できる本のタイトル数は限られる。顧客は、「売れている本」「ベストセラー」よりも、この書店の選書にこそ期待しているのだろう。

タイトル数の限定のハンデを補うのは、不定期に開催される著者のトークイベント（壁面以外の書棚の高さが限られ可動式であることや、机への平積みとなっているレイアウトは翻って、書店舗をイベントスペースへと転用できる空間的柔軟性にもつながる）と、オンラインメディア上のウインドーすなわち Facebook や Instagram からの定期的な情報発信である。書店員が、YOUTUBER さながらに書籍紹介の短いビデオを作成し、SNS から発信す

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

ることもある。

顧客にさまざまな方法でメッセージを送りそれを受け取った顧客が楽しみに店舗にやってきて本を吟味し購入する営業スタイルは、店舗を閉めることを余儀なくされた第一回ロックダウン下でもさまざまなに形を代え、工夫を凝らして継続された。

3月13日に、3月下旬に予定されていたカナダ在住フランス人作家マルタン・ウィンクラーの新刊本『これは私の身体です』(*C'est mon corps*) トークイベントの中止を発表したトラム書店は、3月14日にはコロナ禍シフトの試行錯誤を開始、まず購入額が30ユーロをこえる顧客(近隣)に向けて自転車等での配達サービスを始めている。3月17日、「店舗は閉じていますが、われわれは本屋であり続けています」とのメッセージがウインドーに掲示され、一見ひっそりと門戸を閉ざしてはいるものの、書店の意識が顧客から離れていないことをアピールしている。3月24日には、一部文庫本をウインドー前の屋外に陳列し、「ご自由にお持ちください」の掲示を出した。食料品等の「必需品」購入のために外を歩く少しの猶予時間を使って書店の様子を見に来た人びとへのエールでありメッセージである。また、3月29日にはブルースト、オーウェル、カフカなど、顧客がすでに所持しているであろう著名作家の文庫本を並べたウインドーに見立てた写真をSNSから発信し、店舗まで足をのばす楽しみを奪われていても、蔵書のなかから読書の楽しみを再発見できると助言している。

4月半ば、書店組合が、店舗営業解禁を促す政府判断を前に慎重な姿勢を崩さなかったことは先ほど述べたが、その1週間後にあたる4月20日、トラム書店は読者との双方向性を担保する新しい企画「ポスターデザインコンクール」を提案する。すでに出版されている書籍からインスパイアされた絵やイラストのコンクールで、応募作品はfacebookで公表され、最も多く「いいね」を得た作品が、トラム書店が店舗営業を再開した暁に、本の帯のデザ

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

インとして採用されるという特賞つきである。幼児部門、青少年部門、大人部門の3部門で展開されたこのコンクールに興味を持った人たちは、学校も文化施設も閉まり、家族と四六時中顔を突き合わせる日々にあって、家族間で共有できる話題や目的を得て、閉塞感から救われたかもしれない。家族で過ごす時間の増加とともに家庭内DVが社会問題化するなか、トラム書店のこの工夫は時機をとらえた創意工夫であった可能性がある。

また、3月に予定していたマルタン・ウィンクラーのトークイベントのオンライン開催までの試行錯誤の様子が常に開示されていたことも興味深い。5月19日、トラム書店は公式サイトからこのイベントの9月15日開催を発表、併せて感染症予防対策を十分にとりながらの対面開催と、参加希望者募集の告知をする。しかしカナダから、フランスの感染症拡大状況に鑑み、来仏を取りやめる旨作家から申し入れがあった旨、9月2日にfacebookで顧客に情報提供がなされた。そしてトークイベントは9月15日、オンラインライブで開催された。この経緯を経て、トラム書店は9月24日付で、その後に予定されていた対面トークイベントを全て中止すると発表した。こうした一連の動きから読み取れることは、書店が現地での対面型イベントについて、中止ありきでの企画運営を行っていないことである。中止は決して織り込み済みの結論ではない。その都度、開催、延期、中止の判断の微細な調整が行われ、そのプロセスが顧客に共有されている。

トラム書店の例にみられる通り、顧客と書店との双方向性を担保するきめ細やかで多層的な営業スタイルは、コロナ禍にあわてて始められた工夫ではない。それはあくまでも、独立系書店がもともと持っている、自律性・主体性の産物であり、そこに、顧客の側からのやはり自律的な信頼と連動している。そして、この自律性をさらに構造的に下支えしているのが、書店組合と、地方の書店連合との連携である。トラム書店は、書店組合SLFの会員であるとともに、店長が理事会書記を務める「オーベルニュ・ローヌ・アルプ

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

書店連合」(Livrairies en Auvergne-Rhône-Alpes) 通称「私の書店」Chez mon libraire と連携している。「私の書店」の 2021 年時点での加盟店数は 125 店舗にのぼっており、実は 3 月 14 日の時点でトラム書店は、「私の書店」サイトからのインターネット受注販売の情報発信も始めていた。こうした多層的な連携の厚みからも、10 月下旬にフランス全国レベルで展開された書店営業禁止への抗議行動の一枚岩の動きを支える、一つひとつの書店の自律性の堅固さと柔軟性を、推し量ることができるだろう。

以上述べてきたことを踏まえて改めて、フランスの書店業界が自らが流通させる商品＝本を「生活必需品」であると迷わず主張できた根拠に思いをはせる。独立系書店が司ろうとしている本はけして、本それ自体をもって商品なのではない。顧客と書店、書店と作家の、さらには書店と書店の、そして顧客とメディアとなど、読書文化を支えるあらゆる「当事者」の主体性を載せて運ぶメディアとして、独立系書店によって選書された本は認識されているのである。本それ自体が単体で持っている物質性と、本というメディアが運ぶ数多のコミュニケーションの束の両方を、主体的にアップデートし続けることによって、フランスの読書文化は成立している。このことを理解するほどに、「会って話すほどに感染リスクが高まるということを知っていながらにして会う権利を肯定する」という、多くの日本人にとって矛盾としか思われぬフランスの精神性の正体は何なのかも、私たちは少しばかり、理解できるように思う。そこには、矛盾をそのままに肯定することから生まれる、議論や意見交換の磁場への信頼がある。そしてその前提にあるのは、当事者ひとりひとりの主体性と、その間の相互性の重視である。

この理解を深めるほどに、日本の読書文化の現状を、さらにはその文化を支える者としての己の主体性の是非を、刃を突き付けられるように問いかけすことになる。フランス首相府(政府報道局)が「隔離」のテーマで公開し

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

ているビデオに登場する男女のセリフ「もうちゃんと話し合っただろう？」
「いいえ、会わないなんて決めたのは間違っていたわ」という応酬を、「ちゃんと話し合っ」合意に至った既定路線のむやみな蒸し返しととるのか、それとも正直な対話や情報のアップデートの継続ととらえるのか。「寂しいからドアを開けて」と口に出せる人間関係が、信頼に根差した相互主体性の産物であると感じかされる時、あのビデオの真のメッセージも、フランスの独立系書店の「粘り強さ」の正体も、同じところに根差していたと、私たちはほんの少しばかり、知るのである。

おわりに

フランスの独立系書店が「生活必需品」のステイタスを獲得したことを、サクセス・ストーリーとして消費してはならない。この「勝利」は、紙の本という商品単体の勝利ではない。紙の本の流通によって司られるメディア文化とは、いかによく生きるか、いかによく行動するか、そしていかに出会うかを常に問い続ける、情報量が多く、したがって見方によっては「無駄の多い」「めんどくさい」文化である。この「勝利」は、その文化を手放さないことにした人々によって得られた、前向きな、しかしあくまでも、一里塚でしかない。

この「勝利」の陰で、読書文化以外の文化全般が舐めた辛酸の一端にも触れておく。2020年11月24日の大統領演説の中で、感染者数が一日5000人以下に抑えられた場合との留保付きで、12月15日からの劇場・映画館・その他文化施設の再開の意向と、同じ条件下での1月20日のロックダウン完全解除の見通しも示されたが、感染者数減少の数値目標が満たされず、いずれも見送られた。12月15日からの劇場再開準備を目指して、劇界は大車輪で稽古をし、舞台装置をつくり、チケットを販売するなど、おびただしい種類と数の仕事をこなし——舞台作品とはそういう「めんどくさい」商

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

品である——ており、その努力がすべてふいになったことになる。劇場の再開には——しかし感染症拡大防止措置が義務付けられての再開であった——2021年5月19日を待たねばならなかった。

そして、この独立系書店の静かな躍進の陰で、1888年にパリで創始され、読書文化を若者の街サン・ミシェルで支えてきた大型書店の老舗ジベール・ジュヌヌ（Gibert Jeune）が、2021年3月19日、店舗営業を終了したことも思い起こしておきたい。ここで入手できる本の種類と多様性、そして価格帯の低さに助けられた学生生活を送った者として、ジベールの閉店を単に抗えぬ時勢に帰結して済ませていいのか考えあぐねている。自律的読書文化を論じる上で、これもまた一つの重要な切り口といえそうである。

【参考インターネットサイト】

- フランス首相府（政府報道局）Covid-19 関連ポータル <https://www.gouvernement.fr/info-coronavirus>
 - Legifrance. Le service public de la diffusion du droit.（フランス政府が開設した法令、判例、官報などのデータベース）<https://www.legifrance.gouv.fr/>
 - Vie-publique（現在の政府の動向、指針、記録書類の3部門の情報）<http://www.vie-publique.fr/>
 - Service-public.fr（フランスで生活する人が必要とする公的情報）<http://www.service-public.fr/>
- 以上4件、フランス政府情報ポータルサイト（国立国会図書館サイト「リサーチナビ」）からの転用情報を含む
- フランス法務省「緊急事態宣言」関連法令等取りまとめサイト（Conséquences juridiques de l'état d'urgence sanitaire）<http://www.justice.gouv.fr/consequences-juridiques-etat-durgence-sanitaire-12982/>

〈注〉

- 1 本稿は、科学研究費基盤研究(C)『災いの時代における主体的叙述一語り・観察・

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

記憶の当事者性に関する領域横断研究一』（課題番号：20K00476 研究代表者：間瀬幸江）の研究成果の一部である。また、2021年10月28日開催の宮城学院女子大学附属キリスト教文化研究所〈共同研究「多民族社会における宗教と文化」主催〉第2回公開研究会「コロナ禍のヨーロッパ」での口頭発表「フランスの事例から～『本』は心の食べ物であり、生活必需品である～」を、加筆修正してまとめたものである。

- 2 ロックダウンの法的根拠について、次の2資料を参考にした。金塚彩乃（第二弁護士会・パリ弁護士会）2020年7月6日発表資料「フランスの緊急事態法」. 資料 URL: https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/activity/international/library/study_covid19/1_2_2.pdf（最終閲覧日：2021年11月12日）。« *Quelle est la situation de l'état d'urgence sanitaire ?* », in Site de *la Vie Publique*, dernière modification: le 6 août 2021. À voir : <https://www.vie-publique.fr/fiches/273947-quest-ce-que-letat-durgence-sanitaire>（最終閲覧日：2021年11月12日）
- 3 2021年11月12日現在、Covid-19に関する委員会の提言はすべて *Vie publique* のサイトに取りまとめられており閲覧可能である。閲覧 URL: <https://www.vie-publique.fr/avis-et-notes-du-conseil-scientifique-covid-19>
- 4 フランス政府が発布し発効しているあらゆる法令はサイト「レジフランス」で条文を閲覧できる。URL: <https://www.legifrance.gouv.fr/>
- 5 日本の「緊急事態宣言」の法的根拠等については、宮城学院女子大学一般教育部川口かすみ特任准教授から示唆を得た。記して感謝する。
- 6 2021年12月9日現在、再び感染が拡大し、マスク着用が再度義務付けられるなど、情勢は依然予断を許さない。
- 7 <https://www.gouvernement.fr/info-coronavirus>
- 8 « Covid-19 : cinq questions sur la "règle des 6" recommandée aux Français par Emmanuel Macron », *franceinfo*, publié le 15 octobre 2020.
- 9 これに対して、「ビズ」（頬と頬を近づけてキスの音をたてる挨拶習慣で、左右1回ずつであったり2回ずつであったりと、地域により回数は異なる）の習慣を、多くのフランス住民が比較的率先して取りやめていたのは文化的事象として特筆に値する。コロナ禍以前から、インフルエンザや胃腸炎など伝染力の高い疾病に罹患した前後に、「ビズ」を自粛する習慣があったことも想起しておきたい。
- 10 鼻咽頭検査型のPCR検査を無料で受けられる仕組みが、2020年秋にはすで

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

に整っていた。筆者は日本帰国直前以外に、2020年12月、リヨンのジェランスタジアム(Stade de Gerland)に設置された会場で一度検査を受けている。問診を受けた後、完全防備の医師が検体をとる。結果は原則的には24時間後にメールで知らされる仕組みであった。

- 11 SLF : Syndicat de la librairie française, « Les conditions d'une réouverture des librairies ne sont pas encore réunies », communiqué publié le 19/03/2020 par La Rédaction.
- 12 SLF « Réouverture des librairies à partir du 11 mai : un cadre clair et maîtrisé est nécessaire », communiqué publié le 14 avril 2020 par La Rédaction.
- 13 Jean Birnbaum et Zoé Courtois(Collaboratrice du « Monde des livres »), « Le livre est un refuge » : en librairie, le sursaut des ventes et la solidarité des clients », *Le Monde*. Publié le 6 août 2020 à 8H, mis à jour à 14H56.
- 14 第一回ロックダウン時に多く聞かれた indispensable(不可欠)という形容詞が、第二回の時から essentiel(本質的・必需の)に置き換わっていたことも記しておく。
- 15 この日の『ル・モンド』に掲載された記事で、書店店舗の閉鎖措置を扱っており現在(2021年11月14日)もオンラインで閲覧可能な記事のヘッドラインのみ、翻訳を付して記す。「【経済面】小売店舗、不満を表明。ロックダウン：ハイパーマーケットやアマゾンに『優遇』する措置 (Confinement : les petits commerces dénoncent des mesures « déloyales » favorables aux hypermarchés et à Amazon)」「【文化面・読書欄】ロックダウンで書店営業停止へ：連帯の精神から、ゴンクール賞発表延期へ (Librairies fermées par le confinement : report du prix Goncourt par « solidarité »)」「【文化面・読書欄】再ロックダウン：書店店舗も閉鎖やむなく (Reconfinement : les librairies n'échappent pas à la fermeture)」
- 16 « Confinement : Anne Hidalgo annonce une «initiative» pour la réouverture des librairies indépendantes », *Le Figaro* avec AFP. Publié le 01/11/2020 à 7H.
- 17 SLF, « *Le Monde, Télérama et l'Obs* se mobilisent pour les librairies indépendantes ». Publié le 01/11/2020 par la Rédaction.

「本」は心の食べ物であり、生活必需品である

- 18 SLF, « Réouverture des librairies : l'occasion manquée ». Publié le 16/11/2020 par La Rédaction.
- 19 アマゾン・フランスの代表取締役フレデリック・デュヴァル (Frédéric Duval) の TF1 番組出演時のコメントを、同テレビ局のツイッター公式アカウントが 2020 年 11 月 20 日、次のように記録している。“Nous avons décidé de reporter la date si cela permet de rouvrir les #commerces et les magasins physiques avant le 1^{er} décembre. Et donc cette année, il aura lieu le 4 décembre”.
- 20 Nicole Vulser, « On n'a jamais autant parlé des librairies » : le livre ne connaît pas la crise », *Le Monde*, Publié le 07 janvier 2021 à 8H.
- 21 2020 年 10 月 16 日付の政令 no. 2020-1262 の修正版で、2 月 25 日付 no. 2021-217.
- 22 SLF, « Les librairies reconnues comme commerces essentiels. Une victoire pour le livre et la lecture », Publié le 27/02/2021.
- 23 条文は右サイトを参照のこと。Loi n° 81-766 du 10 août 1981 relative au prix du livre (dernière mise à jour des données de ce texte : 10 juillet 2014). URL: <https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/LEGITEXT000006068716/>
- 24 Antoine Gallimard, « La loi sur le prix unique du livre à 40 ans », in Site Gallimard. « [la loi Lang] permet aux librairies de défendre et maintenir la diversité culturelle au plus près de leurs lecteurs, et aux éditeurs d'offrir une gamme large et diverse d'ouvrages(...) » URL: <http://www.gallimard.fr/Actualites/La-loi-sur-le-prix-unique-du-livre-a-40-ans> (最終閲覧日 : 2021 年 11 月 15 日)
- 25 Christian Thorel, *Essentielles libraires*, Edition Gallimard, 2021.